TDB

株式会社帝国データバンク
仙台支店
仙台市青葉区立町 27-21
TEL: 022-224-1451（代表）
TEL: 022-221-3480（情報部直通）
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画：宮城県・本社移転企業調査

宮城県への転入増加、復興需要が背景に
～ 10 年間合計では 50 件の転入超過 ～

はじめに＞＞

安倍内閣は、人口急減・超高齢化という今後日本が直面する課題に対し「地方創生」を打ち出し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置。産業や企業が地域の雇用を創出するなど、企業立地動向が人の居住や人の流れといった人口動態に大きな鍵を握るといえるだろう。

帝国データバンク仙台支店では、2005 年から 2014 年の 10 年間で宮城県から本店所在地の転出が判明した企業や宮城県への転入が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）から抽出。移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

調査結果（要旨）

1. 2005 年から 2014 年の間に、他の都道府県から宮城県へ転入した企業は 184 件、宮城県から他の都道府県に転出した企業は 134 件判明した。

2. 年別に見ると、宮城県へ転入した企業が最も多かった年は 2012 年と 2013 年の各 28 件で、最も少なかったのは 2008 年の 12 件。一方、宮城県から転出した企業が最も多かったのは 2011 年の 19 件、最も少なかったのは 2008 年の 8 件となった。復興需要を背景に転入企業が増加していることが判明した。

3. 宮城県へ転入した企業の移転元は、東京都（構成比 30.4%）が最も多く、岩手県（同 12.0%）、福島県（同 11.4%）と続き、交通利便性が影響した結果となった。転出先も東京都（39.6%）が 4 割を占めた。

4. 宮城県に転入した企業の業種別を見ると、サービス業、建設業、製造業、卸売業、小売業の順となっており、復興需要や富県戦略に伴う工場進出などを背景とした転入が多いと推測される。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

１．年別　～2012 年～2013 年転入急増

2005 年から 2014 年の 10 年間で宮城県へ転入した企業は 184 件判明した。2005 年から 1 年ごとに見ると、宮城県へ転入した企業が最も多かったのは 2012 年と 2013 年（各 28 件）。一方で、最も転入した企業が少なかったのは 2008 年（12 件）となった。（表 1 参照）

一方、宮城県から転出した企業は 10 年間で 134 件判明。転入企業が転出企業を 50 社上回った。なお、転入企業が上回った「転入超過」数（10 年間合計）を 47 都道府県別で見ると、1 位は埼玉県（1013 件）で、宮城県（50 件）は 10 位にランクした。（表 2 参照）

宮城県では 2005 年から 2014 年の 10 年間で、転出企業が上回ったのは 2006 年と 2010 年のみで、それ以外ではいずれも転入企業が転入企業を上回る、「転入超過」の状態が続いている。特に、2012 年と 2013 年は復興需要の影響により、転入が各 28 件となり急増、転出企業も 2 年連続で 12 件にとどまったことから、大幅な転入超過（各 16 件）となったことが判明した。2014 年は転入企業が前年比で 8 件も減少しており、復興需要の減少が背景にあると思われる。

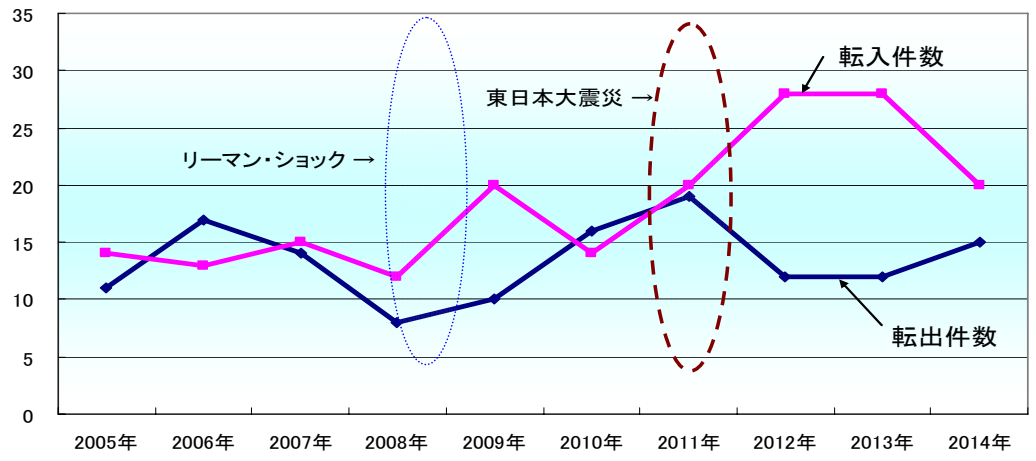
表1　10年間の推移

判明年	転入件数	転出件数	転入－転出
2005年	14	11	3
2006年	13	17	▲ 4
2007年	15	14	1
2008年	12	8	4
2009年	20	10	10
2010年	14	16	▲ 2
2011年	20	19	1
2012年	28	12	16
2013年	28	12	16
2014年	20	15	5
計	184	134	50

表2　転入超過数上位10都道府県

		転入	転出	転入－転出
1	埼玉県	2,468	1,455	1,013
2	神奈川県	2,763	1,983	780
3	千葉県	1,676	1,105	571
4	兵庫県	1,051	802	249
5	茨城県	454	241	213
6	奈良県	306	204	102
7	福岡県	496	407	89
8	岐阜県	264	181	83
9	滋賀県	203	149	54
10	宮城県	184	134	50

2005年～2014年　宮城県「転入・転出企業」件数推移



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

２．転入元・転出先　～転入、転出ともに東京都がトップ

転入元・転出先を都道府県別に見ると、2005 年から 2014 年の 10 年間で宮城県に転入した企業のうち、東京都から転入した企業が 56 件（構成比 30.4%）と 2 位以下を引き離しトップとなった。2 位以下では、岩手県の 22 件（同 12.0%）、福島県の 21 件（同 11.4%）と隣接する 2 県からの移転が続き、東北 5 県、北海道、関東 4 県が占めた。地理的に近い所が上位を占め、交通利便性を重視していることが背景にあると思われる。

10 年間で宮城県から転出した先で最も多かった都道府県は、東京都の 53 件（構成比 39.6%）で約 4 割を占め、転入元同様に 2 位以下を大きく引き離した。以下、岩手県 18 件（同 13.4%）、埼玉県 8 件（同 6.0%）が続いた。転出先同様に東北、北海道、関東など東日本が中心であるが、6 位の大阪府、10 位の愛知県と中京圏、関西圏への転出もあった。

転入企業・移転元 上位10都道府県

	道府県	件数	構成比
1	東京都	56	30.4%
2	岩手県	22	12.0%
3	福島県	21	11.4%
4	神奈川県	16	8.7%
5	秋田県	12	6.5%
	山形県	12	6.5%
7	青森県	8	4.3%
8	北海道	6	3.3%
	埼玉県	6	3.3%
10	千葉県	4	2.2%
	全体	184	―

転出企業・移転先　上位10都道府県

	道府県	件数	構成比
1	東京都	53	39.6%
2	岩手県	18	13.4%
3	埼玉県	8	6.0%
4	山形県	7	5.2%
	福島県	7	5.2%
6	北海道	5	3.7%
	神奈川県	5	3.7%
	大阪府	5	3.7%
9	青森県	4	3.0%
10	秋田県	3	2.2%
	栃木県	3	2.2%
	群馬県	3	2.2%
	愛知県	3	2.2%
	全体	134	―

３．業種別　～「サービス業」と「建設業」で転入企業の約４割占める

2005 年から 2014 年の 10 年間で宮城県に転入した企業 184 社を業種別に見ると、建設関連サービスを含むサービス業が 41 件（構成比 22.3%）と 2 割強を占めた。次に復旧・復興工事急増を背景に転入が増えた建設業が 36 件（同 19.6%）、製造業が 34 件（同 18.5%）と続き、上位 2 業種で約 4 割を占めた。卸売業 29 件（同 15.8%）、小売業 28 件（同 15.2%）も 20 件以上となり、震災以降、人口増が続いた仙台圏への需要を見込んだ転入が増えたことが要因と思われる。また、製造業は宮城県が推し進める「富県戦略」に伴う世界的メーカーの工場誘致などが影響したと思われる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

宮城県から転出した企業 134 社を業種別に見ると、サービス業が 42 件（構成比 31.3%）と最多。次いで卸売業が 23 件（同 17.2%）となり、サービス業、卸売業の２業種が上位を占めた。

一方で、転入・転出ともに、運輸・通信業と不動産業の動きが少なく、拠点を移動せず営業活動をする業界特性が浮き彫りとなった。

【業種別】宮城県への転入企業

	件数	構成比
建設業	36	19.6%
製造業	34	18.5%
卸売業	29	15.8%
小売業	28	15.2%
運輸・通信業	7	3.8%
サービス業	41	22.3%
不動産業	7	3.8%
その他	2	1.1%
計	184	100.0%

【業種別】宮城県からの転出企業

	件数	構成比
建設業	13	9.7%
製造業	21	15.7%
卸売業	23	17.2%
小売業	19	14.2%
運輸・通信業	9	6.7%
サービス業	42	31.3%
不動産業	5	3.7%
その他	2	1.5%
計	134	100.0%

４．年商規模別　～「１億円以上 10 億円未満」が流動性高い

2005 年から 2014 年で宮城県への転入が判明した 184 件を年商規模別に見ると、「１億円以上 10 億円未満」が 90 件で、構成比 48.9%を占めた。なお、年商 100 億円超規模の転入企業は 7 件（構成比 3.8%）で、トヨタ自動車東日本（株）がセントラル自動車（株）などを吸収合併し静岡県から黒川郡大衡村（2012 年）に、ＮＥＣトーキン（株）が東京都から白石市（2012 年）に移転している。

次に、2005 年から 2014 年で宮城県からの転出が判明した 134 件を年商規模別に見ると、「１億円以上 10 億円未満」が 63 件（構成比 47.0%）と 5 割弱を占めた。

転出・転入企業ともに「1 億円以上 10 億円未満」の流動性が高いことがわかる。

転入企業

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	7	3.8%
10億円以上100億円未満	26	14.1%
1億円以上10億円未満	90	48.9%
1億円未満	60	32.6%
年商判明せず	1	0.5%
計	184	100.0%

転出企業

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	6	4.5%
10億円以上100億円未満	16	11.9%
1億円以上10億円未満	63	47.0%
1億円未満	49	36.6%
年商判明せず	0	0.0%
計	134	100.0%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ＞＞

2005 年から 2014 年の 10 年間で、都道府県を越えた実質本店の移転が判明した企業は、全国で 2 万 1060 件判明した。そのうち宮城県に転入または転出した企業の合計は 318 件となり、構成比は僅か 1.5%だったが、10 年間の転入超過件数は 50 件となり、都道府県別で 10 位にランクされた。2011 年から 4 年連続の転入超過となり、2012 年と 2013 年は転入超過が急増した経緯を見ても、復興需要に伴う転入企業の増加が要因となったことは明らかだろう。業種別に見ても、建設業だけでなく、サービス業や卸類業、小売業など幅広く復興需要の影響が浸透していると言えよう。

ただし、2014 年は前年比で転入企業が減少し、転出企業は増加しており、転入超過件数も大幅に減少している。今後、復興需要が急速に収束する見通しであるため、転出超過になる可能性も否定できない。そのためにも「地方創生」がより重要な課題となってくるだろう。

政府が推進する地方創生の実現には、雇用と産業を創出する企業の存在なくしては語れない。本社機能を地方に移した企業を税制面で優遇することなどを盛り込んだ地域再生法の改正が閣議決定され、地方自治体が独自に固定資産税などの地方税を減免する仕組みを導入することも今後想定される。しかし、税制面の優遇で見込まれる企業移転効果は未知数といえ、景気対策と並行する地方創生の施策実行に向けては、更に深い議論が必要となるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】
（株）帝国データバンク 仙台支店 情報部　紺野
TEL 022-224-1451　FAX 022-265-5060
e-mail keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.